

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年4月12日
【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】 力ネコ種苗株式会社
【英訳名】 KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】 027(251)1619
【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】 027(251)1619
【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	35,933,270	34,748,841	58,099,863
経常利益 (千円)	1,013,476	746,589	2,281,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	654,954	533,265	1,465,688
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,135	697,504	1,049,517
純資産額 (千円)	15,628,731	16,578,246	16,198,050
総資産額 (千円)	33,467,177	34,308,735	43,186,978
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.78	45.42	124.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.3	37.5

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.61	25.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念やアメリカをはじめ保護主義的な動きが台頭するなど、海外経済の不確実性の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や企業収益に堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内農業の状況は、強い国内農業の構築を目指した政府の施策の今後が期待される一方、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に大きな変化はありません。

このような状況のなか当社グループの業績は、農材事業や種苗事業が順調だったものの、施設材事業がこれまで大きく伸長した反動などから低調に終わり、前年同期と比べ後退いたしました。

売上高347億48百万円で前年同四半期比11億84百万円（3.3%）の減収となり、利益面でも営業利益6億68百万円で前年同四半期比2億59百万円（27.9%）減、経常利益7億46百万円で前年同四半期比2億66百万円（26.3%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益5億33百万円で前年同四半期比1億21百万円（18.6%）減となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でカボチャ及びチンゲンサイの輸出やレタスの国内販売が伸長したことに加え、緑化工事用種苗の販売が増加し、売上高48億65百万円で前年同四半期比3.0%の増収となり、利益面においても、セグメント利益は6億25百万円で前年同四半期比13.3%増となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸資材の需要低迷などにより、売上高46億21百万円で前年同四半期比3.4%減収となりました。利益面においては、苗関係でオリジナル野菜苗の販売増により採算性が向上したことや、販売費及び一般管理費が減少したことから、セグメント損失1億66百万円（前年同四半期のセグメント損失は1億76百万円）で損失は減少いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります、通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、除草剤の需要増や企画提案力を生かした営業展開、また、青果高に伴う農家の防除意欲向上により農薬の販売が増加し、売上高154億13百万円で前年同四半期比3.1%増となり、セグメント利益も5億13百万円で前年同四半期比9.8%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期、前々期と業績上積み要因となった雪害復旧需要が一巡したことや、当該復旧に伴い一気に更新された農業用フィルム等の需要が低迷し、売上高96億26百万円で前年同四半期比14.4%減となり、セグメント利益も3億8百万円で前年同四半期比52.1%減となりました。

造園事業

売上高2億21百万円で前年同四半期比4.4%減となり、セグメント損失は1,667千円（前年同四半期のセグメント利益は497千円）と損失計上となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、440,676千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年12月1日～平成29年2月28日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,300	117,103	-
単元未満株式	普通株式 31,026	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,103	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町1-50-12	31,300	-	31,300	0.27
計	-	31,300	-	31,300	0.27

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は31,400株、その発行済株式総数に対する割合は0.27%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,225,368	3,629,207
受取手形及び売掛金	22,162,699	13,486,697
商品	7,254,228	7,505,070
その他	1,343,698	1,355,621
貸倒引当金	76,747	47,362
流动資産合計	34,909,248	25,929,234
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,523	4,196,523
その他(純額)	1,714,512	1,686,340
有形固定資産合計	5,911,036	5,882,863
無形固定資産	55,534	47,830
投資その他の資産		
その他	2,323,724	2,467,762
貸倒引当金	12,564	18,956
投資その他の資産合計	2,311,159	2,448,806
固定資産合計	8,277,730	8,379,500
資産合計	43,186,978	34,308,735
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	22,501,299	13,599,620
短期借入金	935,000	1,415,000
未払法人税等	367,467	7,147
その他	1,274,069	801,898
流动負債合計	25,077,836	15,823,666
固定負債		
退職給付に係る負債	1,658,399	1,666,005
役員退職慰労引当金	127,075	114,800
その他	125,617	126,016
固定負債合計	1,911,091	1,906,822
負債合計	26,988,928	17,730,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	12,835,421	13,051,670
自己株式	20,984	21,276
株主資本合計	16,070,925	16,286,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,337	648,913
退職給付に係る調整累計額	391,212	357,549
その他の包括利益累計額合計	127,125	291,364
純資産合計	16,198,050	16,578,246
負債純資産合計	43,186,978	34,308,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	35,933,270	34,748,841
売上原価	30,002,314	29,024,498
売上総利益	5,930,956	5,724,343
販売費及び一般管理費	5,003,017	5,055,710
営業利益	927,938	668,633
営業外収益		
受取配当金	35,405	24,948
投資事業組合運用益	178	1,541
受取家賃	45,705	43,144
その他	23,314	22,140
営業外収益合計	104,603	91,775
営業外費用		
支払利息	16,869	13,191
その他	2,197	627
営業外費用合計	19,066	13,818
経常利益	1,013,476	746,589
特別利益		
投資有価証券売却益	909	39,803
特別利益合計	909	39,803
特別損失		
投資有価証券評価損	5,416	-
固定資産処分損	3,533	17
特別損失合計	8,949	17
税金等調整前四半期純利益	1,005,436	786,375
法人税等	350,482	253,110
四半期純利益	654,954	533,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,954	533,265

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	654,954	533,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,290	130,576
退職給付に係る調整額	5,472	33,662
その他の包括利益合計	174,818	164,239
四半期包括利益	480,135	697,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,135	697,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	163,015千円	159,283千円
のれんの償却額	20,826	17,267

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	164,394	14	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成28年1月5日 取締役会	普通株式	129,158	11	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	187,862	16	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	129,153	11	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

(注) 平成28年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、平成28年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,723	4,785,551	14,943,972	11,249,343	231,681	35,933,270
セグメント間の内部売上高又 は振替高	56,870	642	1,112	2,885	-	61,509
計	4,779,593	4,786,193	14,945,084	11,252,228	231,681	35,994,779
セグメント利益又は損失()	551,874	176,890	468,057	644,217	497	1,487,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,487,755
全社費用(注)	559,817
四半期連結損益計算書の営業利益	927,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,865,937	4,621,196	15,413,771	9,626,540	221,397	34,748,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,518	55	953	2,268	-	56,794
計	4,919,455	4,621,251	15,414,724	9,628,808	221,397	34,805,635
セグメント利益又は損失()	625,034	166,768	513,922	308,580	1,667	1,279,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,279,101
全社費用(注)	610,468
四半期連結損益計算書の営業利益	668,633

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	55円78銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	654,954	533,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	654,954	533,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,741	11,741

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 129,153千円

(ロ)1株当たりの金額..... 11円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年2月13日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月11日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。